

アンケート調査結果の概要

. アンケートの概要

目的

滋賀県産業振興新指針の改訂にあたり、産業振興方策の見直しのための基礎資料とするため、滋賀県内製造業の実態を把握するために実施。

調査方法

対象者：「滋賀県企業要覧 2003」に記載された滋賀県内の製造業 1,002 社

方 法：郵送による配布および回収

期 間：平成 19 年 7 月 6 日（木）～ 7 月 20 日（木）

回収結果

配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
975	375	38.5%	375	38.5%

対象者 1,002 社からあて先不明での未送付数（27 社）を差し引いた数

. 回答者の属性

対象企業のうち、地元企業（本社が県内に所在）は 77.3%、進出企業（本社が県外に所在）は 20.3%。

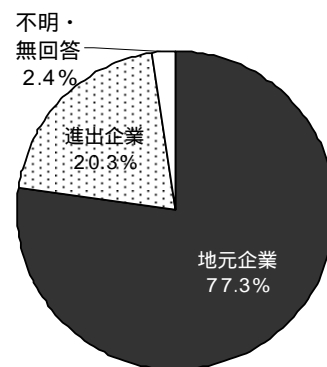
県内における所在地は、湖南地域が最も多く 22.1%、甲賀地域、湖東地域と続く。

業種については、その他製造業が 14.7%で最も多く、金属製品、電気機器、繊維・工業、一般機器が続く。

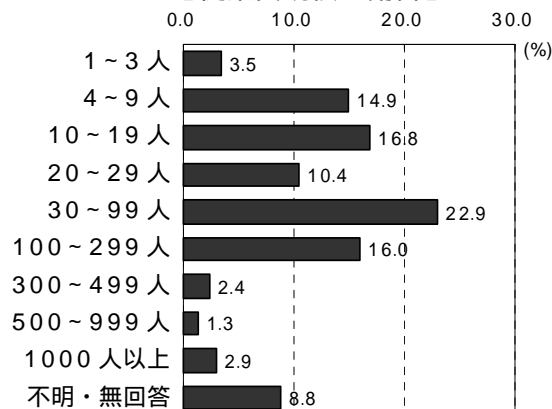
従業員規模については、30 人未満の企業が約半数を占めており、小規模な企業が多くなっている。

直近の売上高については、不明・無回答を除くと 5 億円未満の企業が過半数を占めている。

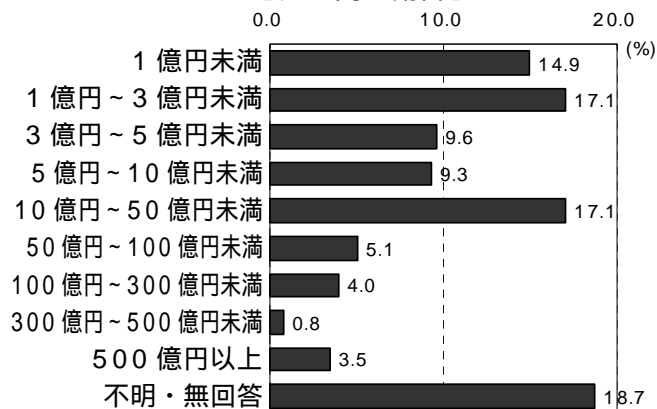
【地元企業・進出企業の割合】



【従業員規模の割合】



【売上高の割合】



アンケート調査結果のポイント

1. 事業の概要について

「県内での調達や納品・販売が依然として多い」
 「海外（特に中国）での調達や納品・販売が増加」
 「海外進出企業は、コスト削減と市場拡大を求め中国、市場拡大を求め北米へ」

(1) 事業内容のタイプ (問2)

依然として「多品種の少量生産を行っている」企業が約6割程度を占める。

(2) 原材料や資材の調達先 (問3)

約8割が滋賀県内であり、その割合は増加傾向にある。

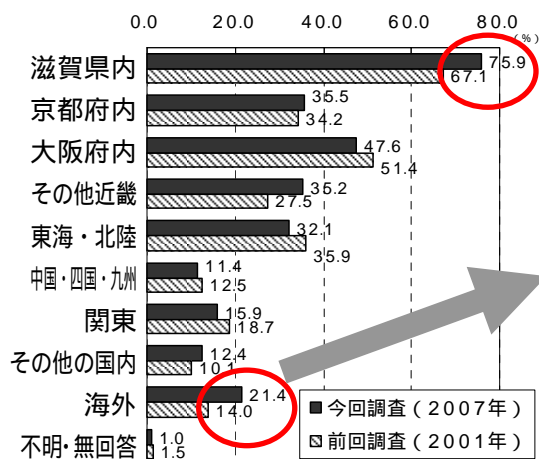
海外からの調達が約3割となっており、その割合は増加傾向にあります。特に、地元企業は前回調査(2001年)から1.5倍程度と大きく増加している。

海外からの調達先については、依然として中国が約6割と最も多くなっており、特に中国を調達先とする進出企業は前回調査(2001年)から比較すると2.4倍程度と大きく増加している。

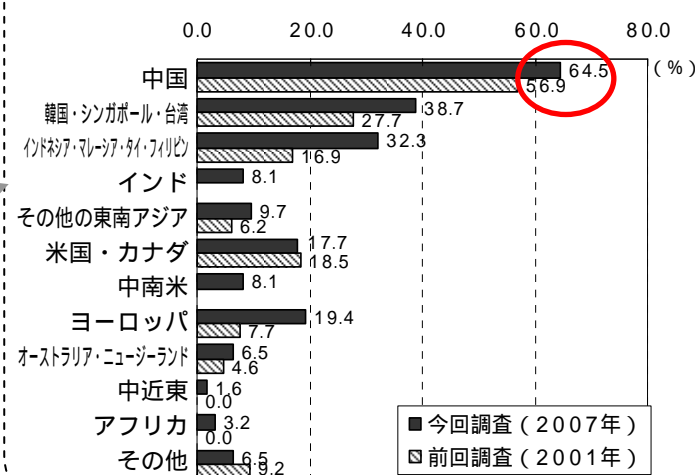
地元企業では、インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピンなどの東南アジアや、ヨーロッパを調達先とする企業が大きく増加している。

海外からの調達の推移については、企業の過半数が「増加傾向」と回答している。

【地元企業の調達先(01年と07年の比較)】



【地元企業の海外の調達先(01年と07年の比較)】



(3) 製品の納入・販売先 (問4)

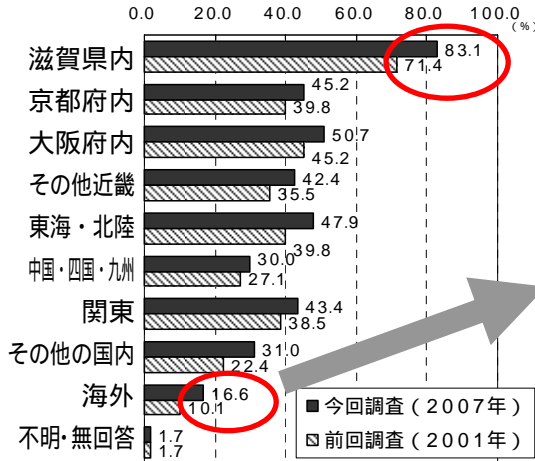
約8割が滋賀県内であり、その割合は増加傾向にある。

海外への納入・販売が約2割となっており、特に、地元企業は前回調査(2001年)から1.6倍程度と大きく増加している。

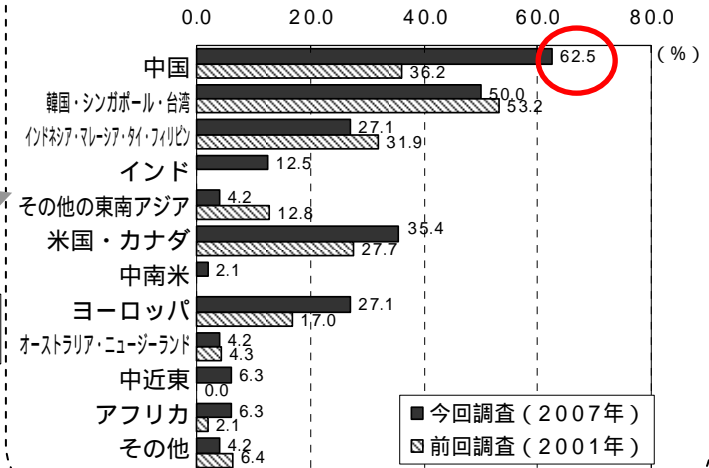
海外への納入・販売先については、中国が約6割と最も多くなっています。特に中国を納入・

販売先とする地元企業は前回調査（2001年）から比較すると1.7倍程度と大きく増加している。また、ヨーロッパを納入・販売先とする地元企業も大きく増加している。海外への納入・販売の推移については、企業の過半数が「増加傾向」と回答している。

【地元企業の納品・販売先(01年と07年の比較)】



【地元企業の納品・販売先(01年と07年の比較)】



(4) 海外進出について (問7)

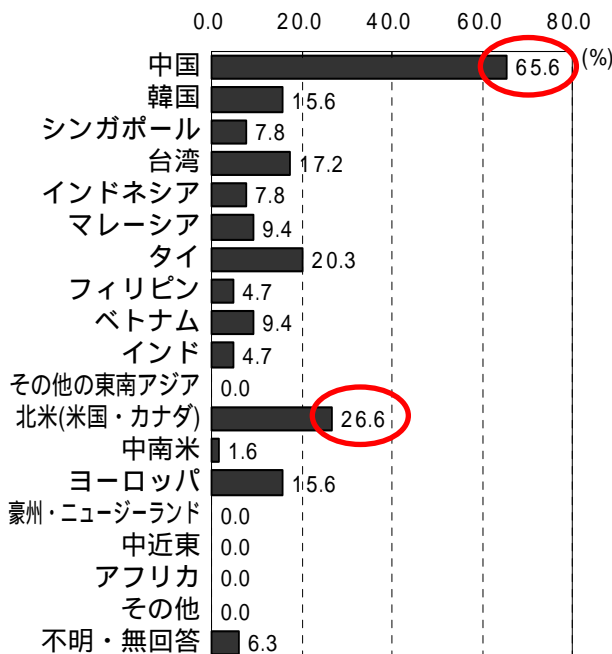
依然として約7割が海外進出は考えていない。

海外進出をしているもしくは検討している企業の進出対象地は、中国が約6割で圧倒的に多い。また、2番手は3割で北米となっている。

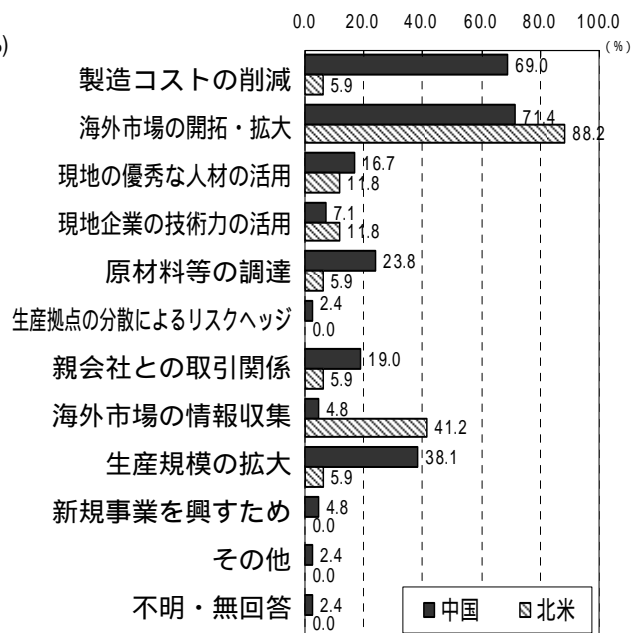
中国を対象地とする動機については、「製造コストの削減」と「海外市場の拡大」が多くを占め、一方、北米については「海外市場の拡大」が多くを占めている。

地元企業の中国や北米への進出 (もしくは進出意向) は大きく増加している。

【海外進出の対象地 (予定地)】



【中国、北米への進出の主な動機】



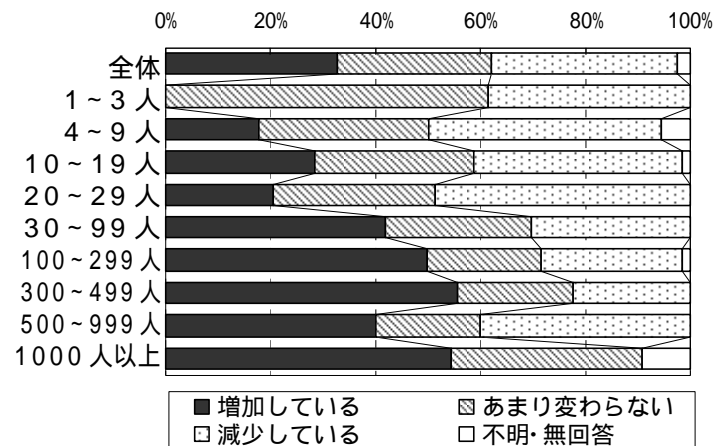
2. 業績について

「従業員規模により売上高や今後の見通しに格差が発生」
 「少子高齢化や人口減少社会の到来、金融・税制度の変化がマイナスの影響を及ぼす」
 「人材育成が大きな課題となり、今後は質の高い人材を求める企業が増加」

(1) 最近10年間の売上高の変化(問8)

全体としては、売上高が増加している企業が3割程度を占めている。
 従業員規模が小さい企業は、売上高が減少しており、大きい企業は増加している。
 「多品種の少量生産を行っている」企業は売上高が減少しており、「少品種の大量生産を行っている」企業は増加している。

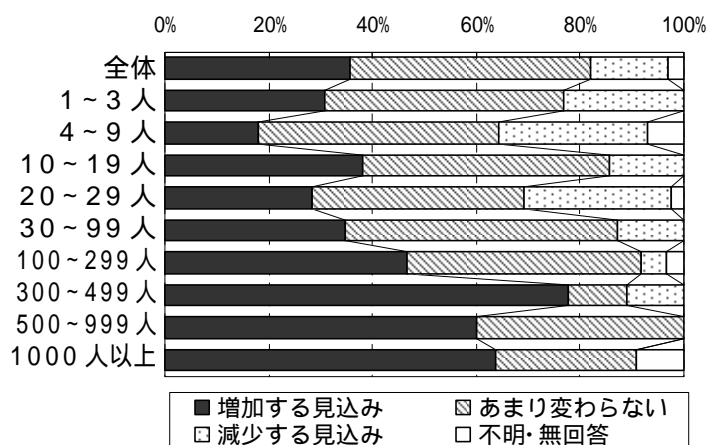
【従業員規模別の最近10年間の売上高の変化】



(2) 今後5年の売上高の見通し(問9)

全体としては、あまり変わらない企業が5割程度を占めている。
 従業員規模が大きい企業は増加する見込みとなっているが、小さい企業は変化なし。

【従業員規模別の今後5年の売上高の見通し】



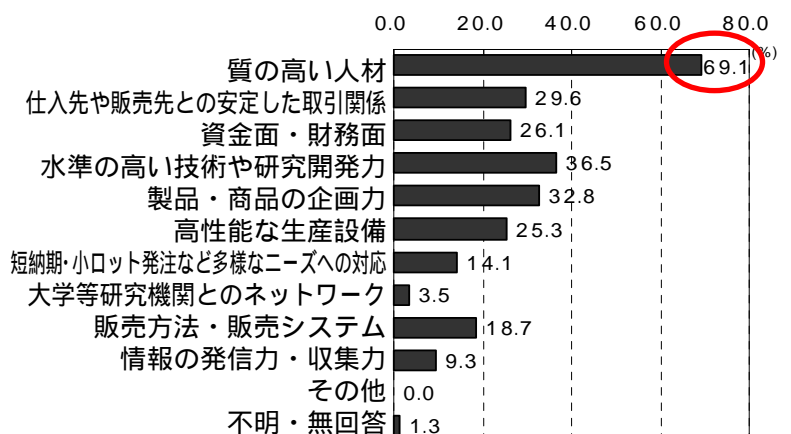
(3) 社会経済情勢の変化が及ぼす影響(問10)

「技術革新の進展」「情報化の進展」は事業活動にプラスを及ぼしている。
 「金融環境の変化」「税制度の変化」「労働市場の変化」「少子・高齢化の進展」「人口減少社会の到来」は事業活動にマイナスの影響を及ぼしている。

(4) 経営資源充実のために今後必要となるもの(問12)

質の高い人材を求める企業が約7割で圧倒的に高くなっている。

【経営資源充実のために今後必要となるもの】



(5) 経営上、操業上の課題(問13)

人材の育成が約6割で高くなっている。ただし、従業員規模が小さい企業では、売上・受注の減少や製品単価の低下などが課題として多くなっている。

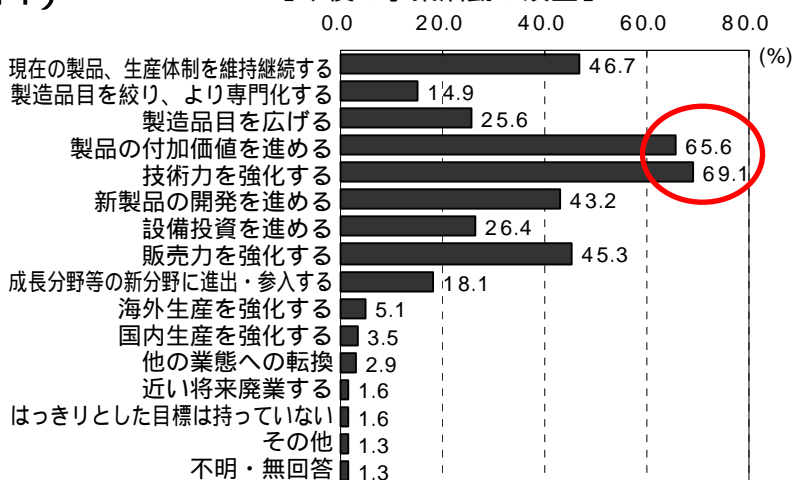
3. 今後の方向性について

「製品の付加価値と技術力の向上を目指す」

(1) 今後の事業活動の展望 (問 14)

全体としては、製品の付加価値や技術力の向上を目指す企業が多くなっている。

【今後の事業活動の展望】



4. 製造拠点としての滋賀県について

「現在のメリットは地理的な優位性、今後必要となる条件は人材確保」

(1) 滋賀県のメリット (問 15)

全体としては、立地や交通インフラの優位性、従業員の通勤の利便性、京阪神大都市圏に近いなどの地理的な項目が上位を占めている。

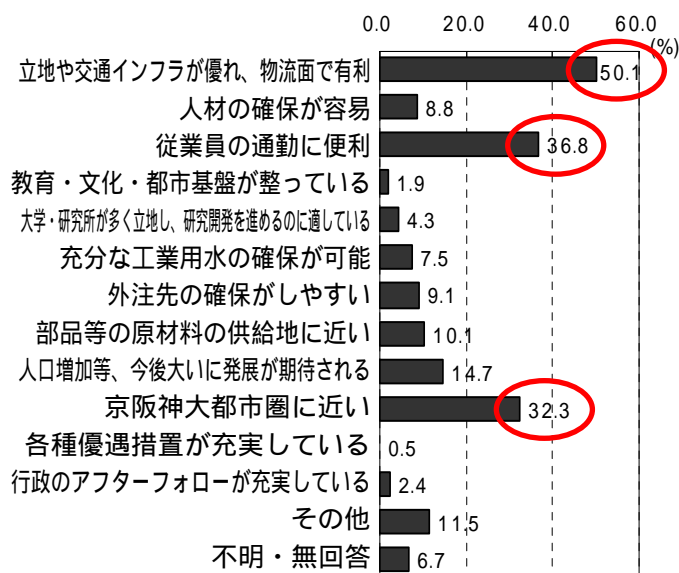
進出企業では、依然として地理的な優位性がメリットとして考えられている。

(2) 今後滋賀県に必要な条件 (問 16)

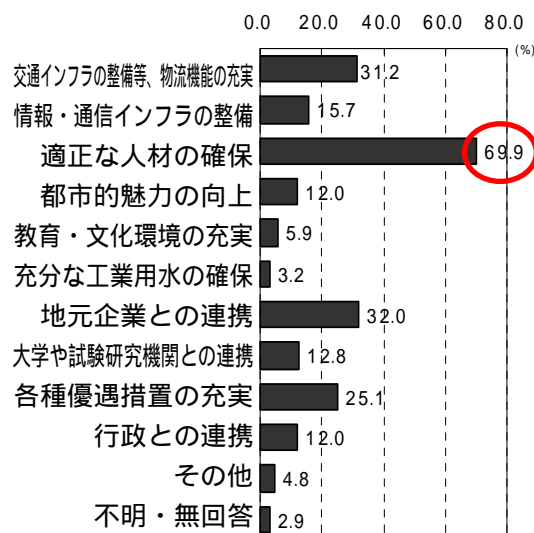
全体としては、適正な人材の確保が約7割で圧倒的に多くなっている。

進出企業では、前回調査(2001年)と比較すると、適正な人材の確保が1.7倍程度増加しており、人材確保への要望が強くなっているのがわかる。

【滋賀県で操業するメリット】



【滋賀県で事業を發展させていくために必要な条件】



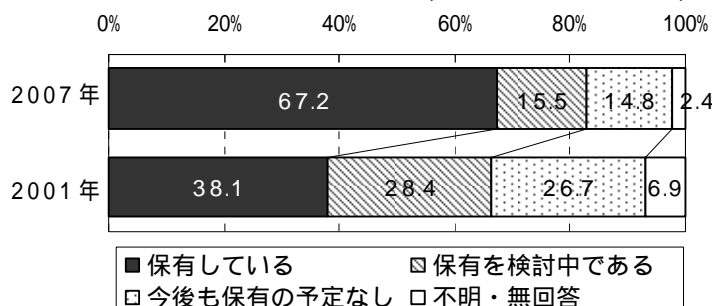
5. IT導入について

「IT導入によるIT化が進む」

(1) ホームページとEメールの保有状況と利用状況(問17)

ホームページ、Eメールともに保有する企業が大きく増加している。インターネットの利用状況については、情報収集や情報共有、さらには情報発信といった利用が大きく増加しており、企業でのIT導入が進んでいることが伺える。

【地元企業のHPの保有状況(01年と07年の比較)】



6. 新規成長分野への進出・参入

「進出・参入企業では環境分野への進出・参入が多く、概ね良好な結果が得られている」
 「販路や顧客の拡大、専門知識・ノウハウの習得への支援が進出・参入の鍵」

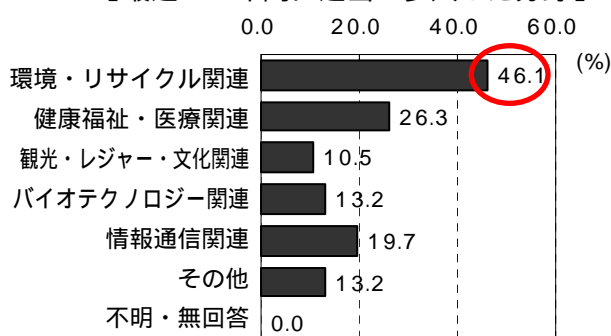
(1) 最近10年間の進出・参入状況(問18)

進出・参入していない企業が約8割を占めている。

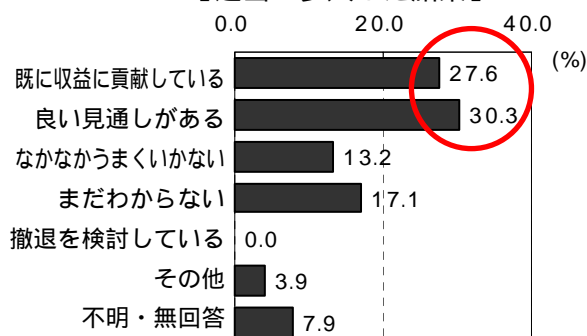
進出・参入している企業については、環境分野への進出・参入が約5割と最も多くなっている。

また、進出・参入の結果については、概ね良好な結果(収益に貢献、良い見通しなど)が6割程度を占めており、順調な状況がうかがえる。

【最近10年間に進出・参入した分野】

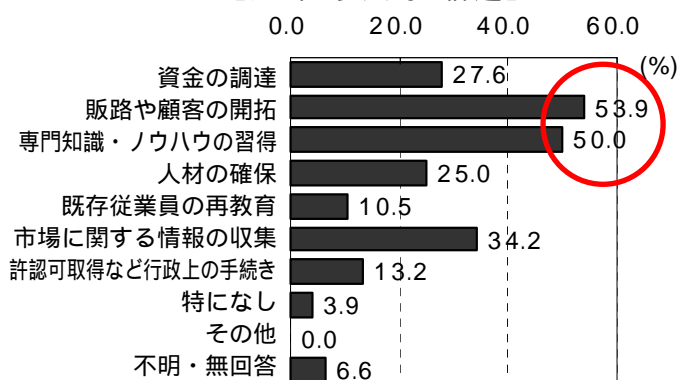


【進出・参入した結果】



進出・参入時の課題としては、販路や顧客の拡大、専門知識・ノウハウの習得などが多く挙げられている。専門知識・ノウハウ不足、販路・顧客の開拓困難が、新分野に進出・参入しなかった理由として多く挙げており、進出・参入時の課題との相関性が見られる。

【進出・参入時の課題】



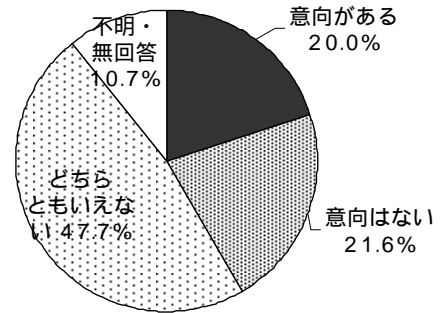
(2) 進出・参入意向 (問 19)

約 2 割の企業が進出・参入意向がある。

「研究開発や新製品の開発を主体として行っている」企業の進出・参入意向は、他の企業より圧倒的に高い。

進出・参入意向のある企業の中でも、環境分野への進出・参入意向が約 5 割で圧倒的に多くなっている。

【新規成長分野への進出・参入の意向】



7. 自治体の取り組みについて

「人材育成や人材確保に関する支援への要望が大きい」

(1) 取り組みの情報入手先 (問 20)

商工会議所、商工会からの情報提供が約 6 割で最も多くなっている。また、関係団体からの情報提供も多くなっており、産業関連の団体を通じての情報収集が多くなっていることがわかる。

(2) 期待する取り組み (問 21)

全体では、人材育成・確保や資金・税金に対する支援など直接的な支援が上位を占めている。地元企業は税等の優遇措置、進出企業は人材確保に関する支援を求めている。

従業員規模が大きい企業からの人材確保への要望が大きい。一方、従業員規模が小さい企業については、税等の優遇措置が最も多くなっている。

地元企業および進出企業ともに、人材育成や確保に関する支援が増加している。

【自治体に期待する取り組み】

